

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の  
口 座 管 理 機 関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会  
社の本店及び全国各支店で行っており  
ます。

### ・住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



東邦化学工業株式会社

〒104-0044 東京都中央区明石町6-4 (ニチレイ明石町ビル)  
TEL 03-5550-3737  
http://www.toho-chem.co.jp

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4409

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元  
に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080



東邦化学工業株式会社

証券コード：4409

## 第78期中間報告書

平成26年4月1日 ～ 平成26年9月30日

独自性のある高機能ファインケミカル製品の供給で  
様々な産業・社会のニーズにお応えしています。  
長年培った幅広い技術の応用と融合により、  
産業界の発展に貢献しています。

事業領域

当社は界面活性剤、スペシャリティーケミカル、化成品、樹脂の4つの  
主要な製品分野で多岐にわたる独自性豊かな化学製品をラインナップし  
ています。これらの製品が有する「機能」を活かし、その特性や関連技  
術を相互に応用し合うことで、暮らしを支える生活関連産業から時代を  
リードする高度な先端産業まで、幅広い産業に向けて様々な製品を提供  
しています。

界面活性剤

- トイレタリー・化粧品
- 一般洗浄剤
- プラスチック用薬剤
- 土木建築用薬剤
- 紙パルプ用薬剤
- 農薬助剤
- 繊維助剤

スペシャリティーケミカル

- 溶剤
- 電子情報関連微細加工用樹脂
- アクリレート

化成品

- ロジン系乳化重合剤
- 石油添加剤
- 金属加工油剤

樹脂

- 石油樹脂
- 合成樹脂
- 樹脂エマルジョン



代表取締役社長 中崎 龍雄

事業の概況について

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率  
引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、  
基調的には緩やかな回復が続きました。設備投資は、企  
業業績の改善に伴い増加し、個人消費も、雇用環境の改  
善や株高の資産効果から底堅く推移しました。

一方、輸出は、新興国経済のもたつきや、製造業の海  
外生産シフトの影響から伸び悩みました。

今後も、各地の地政学リスクや新興国、欧州経済の動  
向などリスク要因があり、予断を許さない不透明な環境  
が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループの事業の概況は、売  
上面は、製品需要が全般的に底堅く推移し、全セグメン  
トで増収となりました。その結果、当第2四半期連結累  
計期間の売上高は、前年同期比20億37百万円、11.3％  
増収の201億39百万円となりました。

しかし、損益面は、東邦化学（上海）有限公司の事業  
立ち上げに係わる経費負担の増加、並びに為替差損の影  
響もあり、遺憾ながら低調な実績となりました。その結  
果、当第2四半期連結累計期間の損益は、営業利益1億2

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

さて、第78期の第2四半期決算（平成26年4月  
1日から平成26年9月30日まで）を終了いたしま  
したので、ここに事業の概況等につきましてご  
報告申し上げます。

百万円（前年同期比19百万円の増益）、経常損失1億84  
百万円（前年同期は経常利益3億31百万円）、四半期純  
損失3億8百万円（前年同期は四半期純利益1億77百万  
円）となりました。

通期の見通しについて

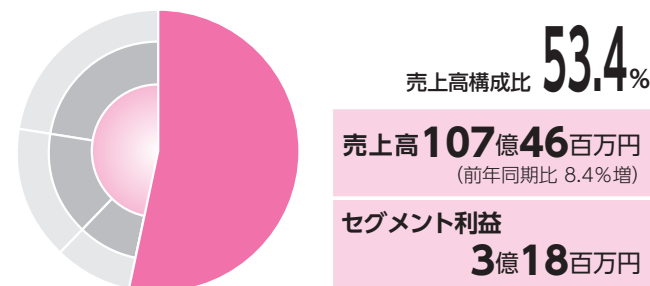
個別業績予想につきましては、売上高は、下期以降も  
引き続き順調に推移する見通しです。利益面は、開発案  
件の実績化、並びに原材料価格の下落に伴う利益率の改  
善が見込まれ、期初予想を上回る見通しです。

しかし、4月より商業生産を開始した東邦化学（上海）  
有限公司が、主要製品のユーザー評価の完了・出荷の遅  
れの影響から、売上高の大幅な下振れ、赤字拡大が避け  
られず、その結果、連結業績予想は、売上高、営業利益  
共に期初予想を下回る見通しです。一方、経常利益、当  
期純利益は、期初見込んでおりました為替差損の足元の  
大幅な改善状況を織り込み、期初予想並みの見通しです。

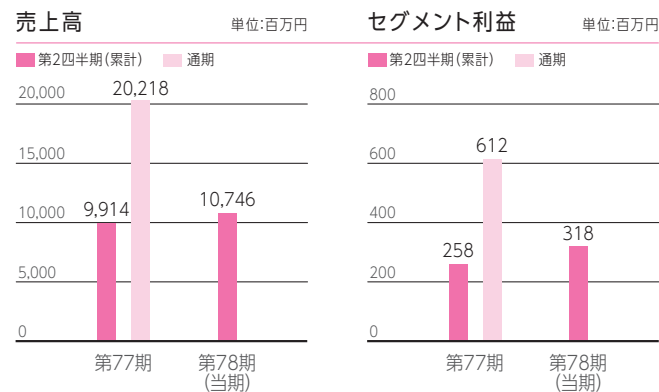
株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬ  
ご支援のほどお願い申し上げます。

平成26年12月

界面活性剤



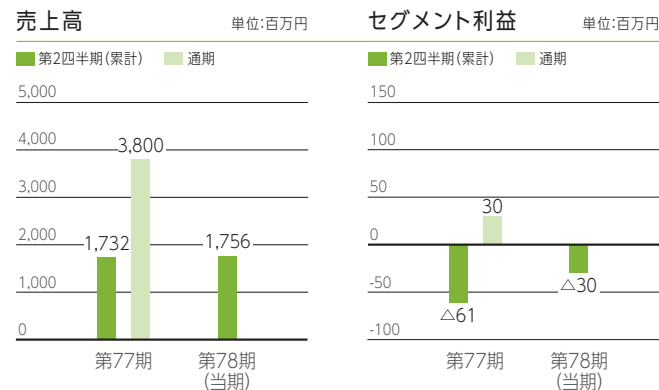
トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や一般洗浄剤が伸長し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、乳化重合剤が伸長したものの、主力の帯電防止剤が振るわず微増収に止まりました。土木建築用薬剤は、国内向けはアスファルト関連向けなどが低調でしたが、海外向けが伸長し、増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず減収となりました。農薬助剤、繊維助剤は、共に海外向けが伸長し増収となりました。



樹脂



石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売増により増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が伸長したものの、接着剤用向け樹脂などの販売減により、減収となりました。樹脂エマルションは、フロアーポリッシュは低調でしたが、金属表面処理剤の需要回復により増収となりました。

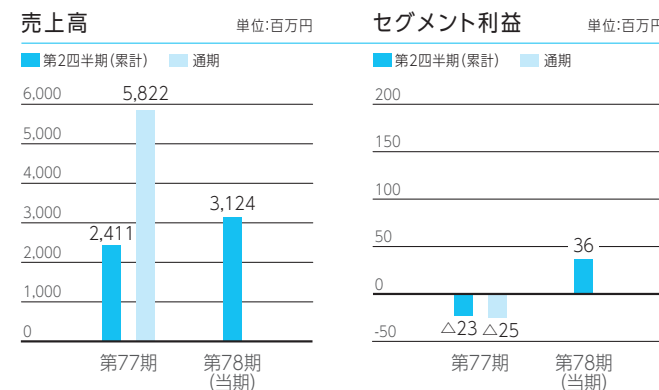


〈その他〉 売上高 **50**百万円 (売上高構成比0.3%)  
セグメント利益 **27**百万円

化成品



合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外の販売が共に好調に推移し大幅な増収となりました。石油添加剤は、海外向けの原油水分離剤などが伸長し増収となりました。金属加工油剤は、切削油関連が堅調に推移し増収となりました。

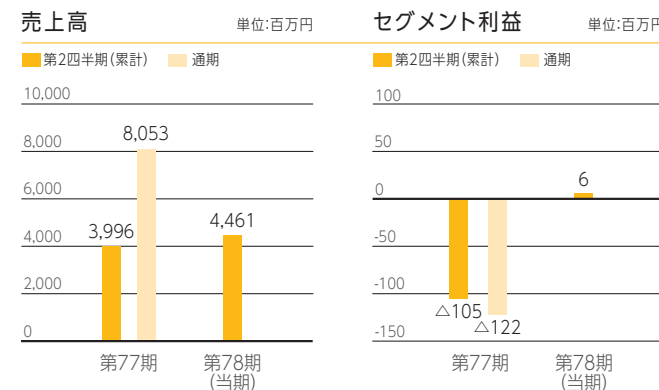


\* 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。  
\* セグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。  
\* セグメント利益又は損失（△）は、（四半期）連結損益計算書計上額の営業利益と調整（調整額△255百万円）を行っております。  
\* 東邦化学（上海）有限公司の業績につきましては、同社の事業立ち上げが間もなく、未だ本格稼動には至っておりませんので、上記セグメント別概況には含まれておりません。

スペシャリティー ケミカル



溶剤は、一般溶剤やブレーキ液用が伸長したものの、電子材料用、医薬品製造用が振るわず、前年同期並みに止まりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発製品、既存製品が共に堅調に推移し大幅な増収となりました。アクリレートは、海外向けの電子情報材料用の需要回復により、増収となりました。





(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

| 科 目           | 当第2四半期末<br>(平成26年9月30日現在) | 前期末<br>(平成26年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|-----------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                           |                       |
| <b>1</b> 流動資産 | 22,469                    | 22,980                |
| 現金及び預金        | 3,247                     | 4,093                 |
| 受取手形及び売掛金     | 9,570                     | 9,273                 |
| たな卸資産         | 8,668                     | 8,719                 |
| その他           | 983                       | 893                   |
| 貸倒引当金         | △ 0                       | △ 0                   |
| <b>2</b> 固定資産 | 21,655                    | 22,270                |
| 有形固定資産        | 17,527                    | 18,259                |
| 建物及び構築物(純額)   | 8,455                     | 8,804                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,956                     | 4,408                 |
| 土地            | 3,281                     | 3,281                 |
| 建設仮勘定         | 317                       | 120                   |
| その他(純額)       | 1,516                     | 1,643                 |
| 無形固定資産        | 867                       | 931                   |
| 投資その他の資産      | 3,260                     | 3,078                 |
| 資産合計          | 44,124                    | 45,250                |

POINT

- 1** 主な増減要因:現金及び預金が8億46百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億96百万円の増加、たな卸資産が50百万円の減少
- 2** 主な増減要因:有形固定資産が7億31百万円の減少、投資その他の資産が1億82百万円の増加

(単位:百万円)

| 科 目            | 当第2四半期末<br>(平成26年9月30日現在) | 前期末<br>(平成26年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|-----------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                           |                       |
| 流動負債           | 15,879                    | 17,043                |
| 支払手形及び買掛金      | 7,559                     | 7,589                 |
| 短期借入金          | 5,636                     | 5,959                 |
| 1年内償還予定の社債     | 120                       | 1,020                 |
| 未払法人税等         | 109                       | 81                    |
| 賞与引当金          | 333                       | 335                   |
| その他            | 2,121                     | 2,056                 |
| 固定負債           | 18,619                    | 17,958                |
| 社債             | 5,800                     | 4,900                 |
| 長期借入金          | 8,082                     | 8,432                 |
| 役員退職慰労引当金      | 97                        | 121                   |
| 退職給付に係る負債      | 3,429                     | 3,194                 |
| 資産除去債務         | 57                        | 56                    |
| その他            | 1,153                     | 1,252                 |
| <b>3</b> 負債合計  | 34,499                    | 35,001                |
| <b>(純資産の部)</b> |                           |                       |
| <b>5</b> 株主資本  | 8,361                     | 8,907                 |
| 資本金            | 1,755                     | 1,755                 |
| 資本剰余金          | 896                       | 896                   |
| 利益剰余金          | 5,714                     | 6,259                 |
| 自己株式           | △ 4                       | △ 3                   |
| その他の包括利益累計額    | 1,190                     | 1,264                 |
| その他有価証券評価差額金   | 601                       | 488                   |
| 為替換算調整勘定       | 647                       | 839                   |
| 退職給付に係る調整累計額   | △ 58                      | △ 63                  |
| 少数株主持分         | 73                        | 76                    |
| <b>4</b> 純資産合計 | 9,625                     | 10,248                |
| 負債純資産合計        | 44,124                    | 45,250                |

POINT

- 3** 主な増減要因:流動負債で短期借入金が3億22百万円の減少、固定負債で長期借入金が3億50百万円の減少、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付債務の見直しにより、退職給付に係る負債が2億34百万円の増加
- 4** 主な減少要因:利益剰余金が配当金の支払いと四半期純損失及び退職給付に係る負債の増加に対応した利益剰余金の期首残高調整により5億45百万円の減少、その他の包括利益累計額が74百万円の減少
- 5** 自己資本比率:21.6%

四半期連結損益計算書

| 科 目                                 | 当第2四半期<br>自 平成26年4月 1日<br>至 平成26年9月30日 | 前第2四半期<br>自 平成25年4月 1日<br>至 平成25年9月30日 |
|-------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高                                 | 20,139                                 | 18,101                                 |
| 売上原価                                | 17,800                                 | 15,756                                 |
| 売上総利益                               | 2,338                                  | 2,345                                  |
| 販売費及び一般管理費                          | 2,236                                  | 2,262                                  |
| 営業利益                                | 102                                    | 82                                     |
| 営業外収益                               | 91                                     | 459                                    |
| 営業外費用                               | 378                                    | 211                                    |
| 経常利益又は経常損失(△)                       | △ 184                                  | 331                                    |
| 特別損失                                | 22                                     | 26                                     |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)       | △ 206                                  | 304                                    |
| 法人税等                                | 101                                    | 128                                    |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △ 308                                  | 176                                    |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)                   | 0                                      | △ 0                                    |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                   | △ 308                                  | 177                                    |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

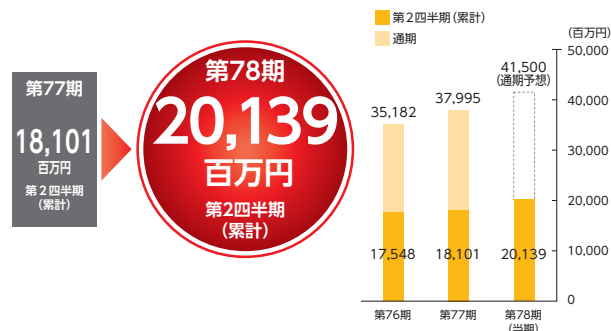
| 科 目                       | 当第2四半期<br>自 平成26年4月 1日<br>至 平成26年9月30日 | 前第2四半期<br>自 平成25年4月 1日<br>至 平成25年9月30日 |
|---------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| <b>6</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー | 561                                    | △ 27                                   |
| <b>7</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 459                                  | △ 599                                  |
| <b>8</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 899                                  | △ 610                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | △ 48                                   | 92                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       | △ 846                                  | △ 1,145                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 3,897                                  | 4,649                                  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高          | 3,051                                  | 3,504                                  |

POINT

- 6** 5億61百万円の収入  
主なプラス要因:減価償却費9億97百万円、為替差損1億76百万円等  
主なマイナス要因:税金等調整前四半期純損失2億6百万円、売上債権の増加3億42百万円、利息の支払額1億60百万円
- 7** 4億59百万円の支出  
主な要因:有形固定資産の取得による支出4億42百万円
- 8** 8億99百万円の支出  
主な要因:短期借入金の純減額3億59百万円、長期借入れの純減額2億68百万円、リース債務の返済による支出1億31百万円、配当金の支払額1億28百万円

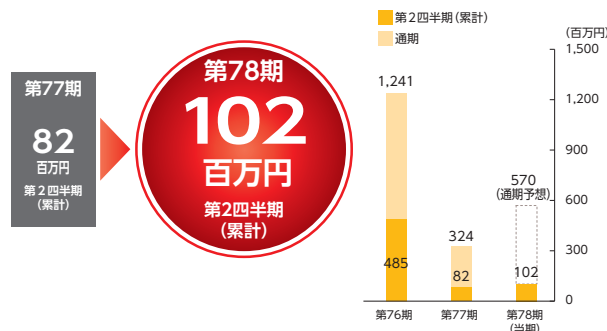
売上高

前年同期比 11.3%増

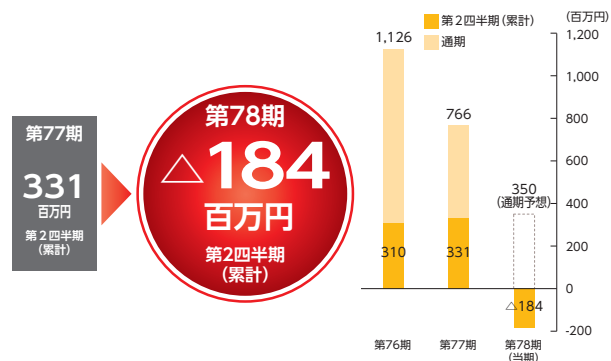


営業利益

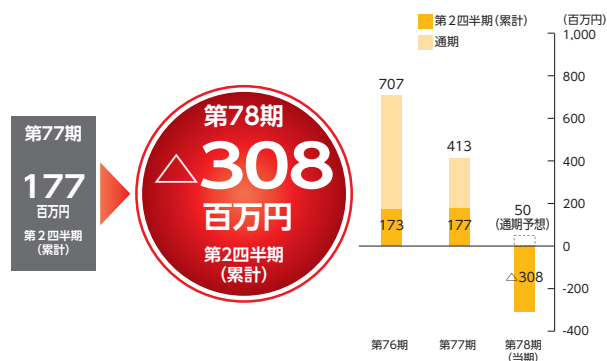
前年同期比 23.8%増



経常利益又は経常損失



四半期(当期)純利益又は四半期純損失



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

惠州市東邦化学有限公司が操業を開始しました



平成6年(1994年)3月、中国広東省に設立した懷集東邦化学有限公司(以下「懷集東邦化学」)は今年で設立20周年を迎えました。

広州市より北西約200kmの山岳部に位置する懷集東邦化学では、現地の馬尾松(ばびまつ)から採取されるバルサム(松ヤニ)を原料に、樹脂酸(不均化ロジン、製品名:ディプロジンA-100)を生産しております(年間生産能力は約3万トン)。また、その不均化ロジンの一部をさらに加工し、不均化ロジン石鹸(製品名:ディプロジンK-25、N-70など)を生産しております。

これらの不均化ロジン製品は、タイヤなどのSBRゴム製品やABS樹脂を製造するための乳化重合剤として使用されております。

懷集東邦化学で生産されたこれらの不均化ロジン製品は、中国市場で販売される他、日本をはじめ、タイ・韓国・台湾など、アジア各国に輸出しており、当社の国内工場では、懷集東邦化学の不均化ロジンから不均化ロジン石鹸を製造し、国内のSBR並びにABS樹脂メーカーに供給しております。

懷集東邦化学では、これまで広東省東部のお客様に対し、不均化ロジン石鹸を供給してまいりましたが、よりタイムリーな製品供給を実現すべく、広東省惠州市に懷集東邦化学の100%子会社「惠州市東邦化学有限公司」(以下「惠州市東邦化学」)を設立し、平成26年(2014年)9月から不均化ロジン石鹸の製造・販売を開始いたしました。

惠州市東邦化学は華南地区有数の化学工業コンビナート、惠州大亞湾国家経済技術開発区内にあり、香港や深圳といった主要都市へのアクセスも車で1時間程度の場所に位置し、華南地区の自動車生産と各種工業生産の中心地、東莞などにも比較的近い好立地にあります。

懷集東邦化学では、不均化ロジン事業に加え、平成19年(2007年)より金属加工油剤の生産を開始しており、このたびの惠州市東邦化学の稼働により、金属加工油剤事業における華南地区の自動車産業向け需要の開拓にも寄与するものと期待されます。

今後は懷集東邦化学・惠州市東邦化学一体となって、中国市場における顧客満足度のさらなる向上に貢献してまいります。

■ 社名 東邦化学工業株式会社  
TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

■ 設立 昭和13年3月18日

■ 資本金 17億5,550万円

■ 営業品目 界面活性剤、樹脂、化成品、特殊溶剤

■ 上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第2部)

■ 会計監査人 新日本有限責任監査法人

■ 役員

代表取締役社長 中崎 龍雄 取 締 役 馬場俊秀

常務取締役 信近一雄 取 締 役 脇田雅元

常務取締役 鈴木明夫 取 締 役 越智和俊 (\*1)

常務取締役 江藤俊幸 常勤監査役 山本行哉

常務取締役 井上 豊 常勤監査役 越智英隆 (\*2)

取 締 役 伊勢恒夫 監 査 役 酒井豊昭 (\*2)

(\*1)は社外取締役

(\*2)は社外監査役

■ 事業所 本 社 東京都中央区

支 店 大阪 (大阪府)、名古屋 (愛知県)

営業所 富士 (静岡県)、四国 (愛媛県)、高岡 (富山県)

工 場 追浜 (神奈川県)、千葉 (千葉県)  
四日市 (三重県)、鹿島 (茨城県)  
徳山 (山口県)

研究所 追浜 (神奈川県)、千葉 (千葉県)

■ 連結グループ会社

近代化学工業株式会社 :大阪府大阪市

株式会社横須賀環境技術センター :神奈川県横須賀市

東邦化学倉庫株式会社 :神奈川県横須賀市

懷集東邦化学有限公司 :中国広東省懷集県

東邦化貿易 (上海) 有限公司 :中国上海市

東邦化学 (上海) 有限公司 :中国上海市

■ 株式数 発行可能株式総数 85,000,000株  
発行済株式総数 21,350,000株

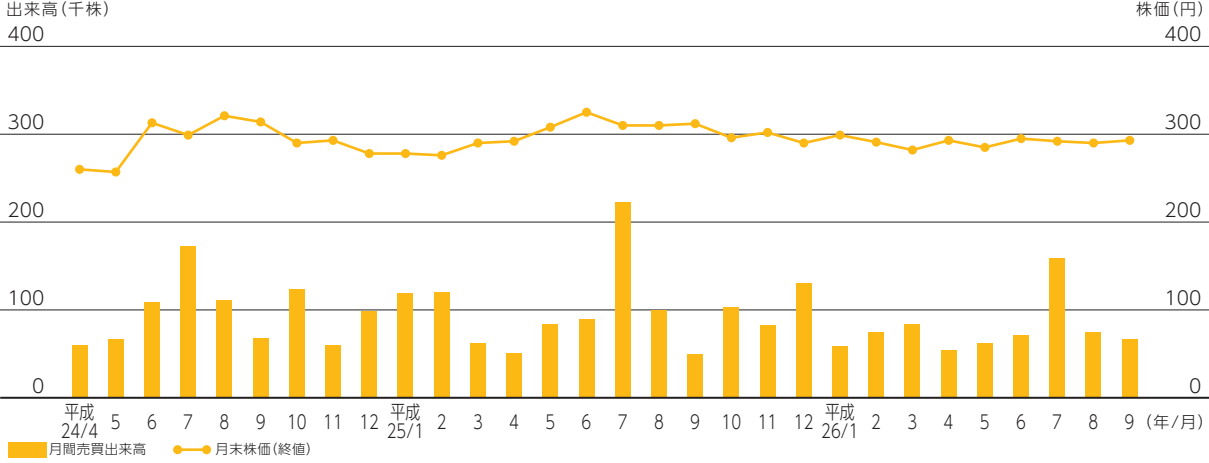
■ 株主総数 1,089名

■ 大株主 (上位10名)

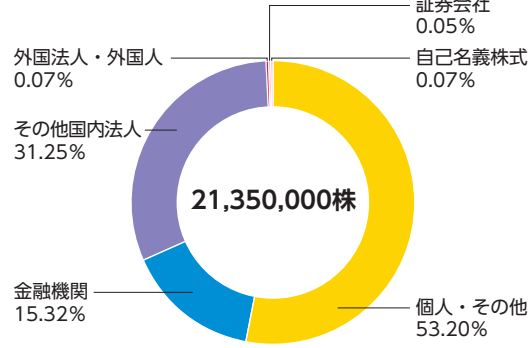
| 株主名            | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------|----------|----------|
| 東邦化学工業取引会社持株会  | 3,071    | 14.39    |
| 中崎 龍雄          | 2,528    | 11.85    |
| 三井化学株式会社       | 1,390    | 6.51     |
| 三井物産株式会社       | 1,233    | 5.77     |
| 株式会社三井住友銀行     | 1,065    | 4.99     |
| 東邦化学工業従業員持株会   | 990      | 4.64     |
| 三井住友信託銀行株式会社   | 675      | 3.16     |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 550      | 2.57     |
| 丸紅株式会社         | 503      | 2.36     |
| 児嶋 菊子          | 365      | 1.71     |

(注) 持株比率は自己株式 (16,118株) を控除して計算しております。

■ 株価・売買出来高の推移



■ 所有者別株式分布



|          | 持株数 (株)    | 持株比率 (%) |
|----------|------------|----------|
| 個人・その他   | 11,359,965 | 53.20    |
| 金融機関     | 3,272,000  | 15.32    |
| その他国内法人  | 6,672,250  | 31.25    |
| 外国法人・外国人 | 17,000     | 0.07     |
| 証券会社     | 12,667     | 0.05     |
| 自己名義株式   | 16,118     | 0.07     |